

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の山岳遭難防止対策等の推進に要する費用であることから、県が負担すべきである。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,351	遭難対策協議会等が実施する山岳遭難防止対策に係る補助
合計	10,351	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

山岳遭難防止対策や捜索救助活動は、継続的に実施する必要があり、後年度の財政負担が発生する。

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の山岳遭難防止対策等の推進に要する費用であることから、県が事業主体となるべきである。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金
補助事業者（団体）	岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会、御嶽山山岳遭難防止対策協議会、能郷白山山岳遭難防止対策協議会、恵那山山岳遭難対策協議会、白山山岳遭難対策協議会、岐阜大学、富山大学、岐阜県山岳連盟 （理由）各団体は、岐阜県山岳遭難防止対策協議会の地区遭難対策協議会等として位置づけられており、岐阜県山岳遭難防止対策協議会の指揮監督のもと、各山岳地域における山岳遭難対策を実施できる団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 山岳遭難防止に係る啓発活動により山岳遭難の未然防止を図るとともに、救助訓練、診療所の開設等を行うことにより遭難者の的確な救助活動を推進する。 （内容） 1 登山道の点検及び山岳パトロールによる遭難事故未然防止活動 2 遭難者救助訓練及び登攀訓練 3 夏山診療所の開設 4 遭難者の救助活動 5 岐阜県山岳遭難防止対策協議会運営 6 山岳遭難事故発生の際の搜索、救助の連絡業務
補助率・補助単価等	定額・定率・ <u>その他</u> （例：人件費相当額） （内容） 活動経費相当額 （理由） 当該各団体は収入源が乏しく、補助なしでは必要な活動ができないため
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール等による山岳遭難の防止 ・装備品の充実による救助隊員の安全性の向上 ・山岳遭難発生時における迅速的確な搜索・救助活動の実施
終期の設定	終期令和3年度 （理由） 終期未設定のため

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内における山岳遭難事故は依然として多いことから、登山道の点検、山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、遭難事故発生時の適切な捜索・救助活動を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R*年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
① 山岳遭難発生件数 (対前年差)	—	▲1	—
②			

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	11,039千円	11,056千円	11,295千円	(予算額) 10,670千円	(要求額) 10,351千円
指標①目標	—	—	±0	±0	±0
指標①実績	▲14	▲17	23	(推計値) ▲15	(推計値)
指標①達成率	%	%	(推計値) %	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

登山道の点検や山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、及び遭難事故発生時の適切な捜索、救助活動を推進した。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

山岳遭難事故は依然として多くあり、次代を担う若手救助隊員育成のための訓練、個人装備品の充実、傷害保険の充実、及び登山者に対する安全指導とパトロールの強化が必要である。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い

(評価) ○	以前からの登山ブームは続いており、県内における山岳遭難事故件数も多いことから、山岳遭難事故防止対策及び遭難事故発生時の捜索・救助は実施しなければならない事業である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	訓練の実施や装備品の充実は、個人の技術・安全性を向上させ、迅速な捜索・救助活動につながる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	事業の効果を高めるため、訓練・救助活動や山岳遭難防止啓発活動を実施する際には、県警山岳警備隊などとも連携を図りながら実施している。

（事業の見直し検討）

登山者が増加傾向にある中、山岳遭難防止対策や捜索救助活動の重要性が年々高まっている一方、活動を実施する団体は任意団体で財源も乏しいため、継続して支援を行うことが必要。

（終期到来時の翌年度以降の事業方針）

継続・削減・統合・廃止
 （理由）
 山岳遭難事故が多い中、登山者の安全確保に向けた山岳パトロールや迅速適切な救出救助活動のための訓練、救助隊員の安全性を向上させるための装備品等がますます重要になってくる。